別紙１-１(単独・共同申請用)  
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネル　　ギー設備等導入推進事業　実施計画書（１号事業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 ＊事業内容を表した 固有の名称とすること |  | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 ＊共同事業者がいるときは 代表事業者を記入すること |  | | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 代表者  ＊応募申請書の申請者名（代表者名）を記入すること | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
|  | | | | | | | |
| 担当者  ＊事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること（社外コンサルタント等は不可） | | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | | 所在地（住所） | |
|  | |  | | | | 〒 | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | 電子メールアドレス | |
|  | |  | |  | |
| 事業の主たる実施場所 ＊実際に補助事業を行う場所（施設名・住所）を記入し、 図面を添付すること |  | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 責任者 | | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | | 電話番号 FAX番号 | | 電子メール アドレス |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  |  | |  | |  | |  |
|  | |

＜１．事業の目的・概要＞

|  |
| --- |
| 【目的】  ＊平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業をもとにした今後の発展が期待できるかを記入すること |
| 【概要】  ＊補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入すること |

＜２．導入施設＞

|  |
| --- |
| 【補助対象設備を導入する施設の防災拠点等としての機能】  （１）施設の防災目的（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。複数選択可）  ☐広域防災拠点  ☐防災拠点 ☐避難施設  （２）地域防災計画等の策定状況について、以下のいずれかの状態であること  （該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐地域防災計画等において対象施設が既に位置づけている （具体的な計画・文書等の名称：　　　　）※根拠となる資料を添付すること  ☐地域防災計画等において対象施設が位置づけられる予定である （位置づけ予定時期：令和　年　月）  　（３）施設の名称及び収容人数  ・施設名称：  ・避難場所の収容人数：　　人（避難施設のみ）　※人数が確認できる資料を添付すること  ・避難場所がある基礎自治体の人口：　　人  ・人口に対する収容人数の割合：収容人員/基礎自治体の人口＝　　％  （４）自家発電設備  ☐既に自家発電設備が設置されている（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること） |
| 【補助対象設備を導入する施設の地方公共団体の業務継続計画の策定状況と機能】  業務継続計画の策定状況（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。）  ☐業務継続計画で対象施設が既に位置づけている  　（具体的な計画・文書等の名称：　　　　）※根拠となる資料を添付すること  ☐業務継続計画で対象施設が位置づけられる予定である （位置づけ予定時期：令和　年　月）  （下記の中で、あらかじめ定めた機能についてチェックを入れること。）  ☐本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎 ☐電気、水、食料等の確保  　　　☐非常時優先業務  ☐その他（　　　　　　　　） |
| 【補助対象設備を導入する施設の耐震性の有無について】 （該当するチェック欄にレ点でチェックを入れ、根拠となる資料を添付すること）  ☐昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された又は建築される建築物 （建築確認年月日：　年　月　日）  ☐昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物 （建築確認年月日：　年　月　日）※耐震診断結果が分かる書類を添付すること  ☐耐震改修整備を実施した建築物（耐震改修完了年月日：　年　月　日）  ※耐震診断結果が分かる書類を添付すること  ☐事業完了までに耐震改修整備が完了する建築物（耐震改修完了予定年月日：　年　月　日） |
| 【補助対象設備を導入する施設の地域特性について】 （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること）  a　土砂災害  ☐土砂災害警戒区域等でない  ☐土砂災害警戒区域等だが、土砂災害対策等により設備を稼働させるための措置を講じる  土砂災害時にも設備を稼働させるための措置が講じると判断できる根拠 （土砂災害対策を実施している場合は、その内容と実施時期）：  ※設備を稼働させるための措置が講じると判断できる資料を添付すること  b　浸水被害  ☐浸水被害危険性地域に想定される地域でない  ☐浸水被害危険性地域に想定される地域だが、浸水時にも設備を稼働させるための措置を講じる  想定される最大浸水深：　m  補助対象設備の設置予定場所：  浸水時にも設備を稼働させるための措置：  ＊地方公共団体が作成するハザードマップを添付すること |

＜３．設備導入の区分＞

|  |
| --- |
| （本事業に導入する補助対象設備について、該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。複数回答可）  ☐①防災減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム等  ☐②省エネルギー設備（上記①の設備と併せて導入する場合に限る）  ☐③上記区分①及び②に付帯する設備(上記①及び②の設備と併せて導入する設備) |

＜４．事業の内容＞

|  |
| --- |
| 【設備の導入に関する事項】  （①概要）  ＊導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を（複数の設備を導入する場合は、設備ごとに）記入し、事業を実施することで、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能が発揮でき、災害時の事業継続性の向上に寄与する内容について、具体的に記入すること  ＊補助対象となる設備は数量・能力（容量）を漏れなく記入すること（経費内訳と整合していること）  ＊更新前の設備について記入し、補助対象となる設備との関係を明示すること  ＊システムの全体像が分かる資料（システム図）を添付すること  ＊対象設備の要件を満たす設備であることを明示すること  (停電時に設備を稼働させる電源等を確保する等)  ＊「別添1 導入量算出表」を活用するなどし、設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを示すこと  （②平時及び災害時における役割）  ☐本補助金の交付を受けて導入する再生可能エネルギー設備等について、以下の要件を満たす設備であること  a 平時及び災害時において、導入した施設で自家消費すること b 災害時において、導入した施設で使用する特定のエネルギー量を確保するとともに、自立的に稼働する機能を有すること   （内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  （イ）平時の役割  ＊平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果（利用者の快適性の向上、地域住民への福祉への貢献等）を記入すること  ＊継続的かつ適切な保守管理・活用をしていくための方法について記入すること  （ロ）災害時の役割  ＊災害時における施設等の果たす役割・機能について記入し、「別添1 導入量算出表」と併せて災害時の役割・機能を示すこと  （③事業実施場所の地図）  ＊事業実施位置が分かる地図を添付すること（縮尺を明示すること）  （④設備導入により発生するエネルギーに係る供給エネルギーの使途に関する事項）  ＊設備導入により発生するエネルギーについて、供給先のエネルギーの使途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記入すること  ＊その際、エネルギー需給バランス等を示し、設備の導入が適していることや対象事業で導入する設備の発電・蓄電能力または省エネ設備による負荷が過大でないことを示すこと |
| 【補助対象設備の耐震クラス】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐本補助金の交付を受けて導入する設備等については、『建築設備耐震設計・施工指針』（監修：独立行政法人建築研究所）等に基づき、評価・施工を実施します。  ☐補助対象設備（省エネルギー設備を除く。）の設置にあたっては、耐震クラス「Ｓ」で設置します。 |
| 【設備の導入実績】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐当該自治体内で補助対象設備を初めて導入する  ☐当該自治体内で他の施設には補助対象設備を導入したことがあり、当該施設には新たに設備を導入する  ☐上記のいずれにも該当しない |

＜５．事業効果＞

|  |
| --- |
| 【事業による直接効果（CO2削減効果、費用対効果、ランニングコスト削減額）】  「別添2 CO2排出量削減効果等集計表」のとおり  ＊事業による直接のCO2削減効果（削減量、削減率）とランニングコストの削減効果を記載すること  ＊確実に効果を発揮できる削減量を算出すること  ＊CO2削減効果は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local/gbhojo.html）において使用するExcelファイル「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」等を参考に算出すること  ＊ランニングコスト削減額はエネルギー料金等の削減額と新たに導入した設備のメンテナンスコスト等を合算すること |
| 【事業完了後の設備の維持管理体制及びCO2削減効果計測方法】  ＊事業完了日の属する年度の終了後3年間、環境大臣に対してCO2削減効果等に関する報告をする必要がある。事業完了後の設備の保守点検管理を含めた維持管理体制及びCO2削減効果の計測方法を具体的に記入し、必要に応じて根拠資料を添付すること  ＊CO2削減効果の算定は、原則として推計値ではなく実測値で行うこと |
| 【確認事項】  ☐事業開始後に上記のCO2削減効果の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。  （CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可） |

＜６．事業の普及性＞

|  |
| --- |
| ＊事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)  ＊当該事業を通じて、今後地域での施策・取組をどのように展開させていくのか、また、地域への貢献策（他施設や他の自治体への水平展開等）について、具体的に記入すること |

＜７．事業の実施体制＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【事業の実施体制】  「事業の実施体制表」のとおり  ＊設計・監理・工事のそれぞれについて、契約方式（予定可）を記入のうえ、補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと  【事業の実施スケジュール】  「事業の実施スケジュール」のとおり  ＊事業の内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記入すること  ＊事業の完了(支払まで)が令和6年1月31日であることに留意すること  【資金計画】   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 金額 | 備考 | | 補助金交付希望額 （＝補助金所要額） | 円 |  | | 借入金 | 円 |  | | 自己資金 | 円 |  | | 総事業費 | 円 |  |   ＊事業に要する経費（総事業費）を支払うための資金の調達額・調達先（予定を含む。）などを記入すること  ＊民間企業の場合、原則として税抜金額を記入すること  ☐国土強靱化緊急対策事業債を活用する予定である。  ☐その他の地方債を活用する予定である。  　活用する地方債名（　　　　　　　　　　　　　　　） |

＜８．災害時の再エネ設備等の運用体制＞

|  |
| --- |
| ＊災害時に再生可能エネルギー設備等が確実に稼働し、施設内にエネルギー供給を実施するための運用方法について、具体的（マニュアル等の整備や訓練の実施等）に記載すること。 |

＜９．事業実施に関連する事項＞

|  |
| --- |
| 【事前検討の実施】 （設備導入に際し、該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること。  ☐申請後の辞退・中止に至らぬよう、事前検討を十分に行った。  ☐民間企業の場合、事前検討を十分に行い申請後の辞退・中止に至らぬよう、地方公共団体との  　整合を確実に行った。  【他の補助金との関係】 （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること。本補助金の交付を受ける際に他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある）  ☐当該補助金以外の国の補助金等に応募している、又は応募を予定している  応募している、又は応募を予定している補助金の名称：  ☐該当なし  【固定価格買取制度】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】  （該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要である  調整の進捗状況：  ＊水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など  ☐該当なし  【環境等への影響に関する事項】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐事業実施により発生の恐れがある環境問題等に対策を講じ、問題が起こらないようにします。  対策の内容：  ＊地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂増補版（平成30年3月　環境省水・大気環境局）」に即して実施し地盤沈下の恐れがない、バイオマス利用後に発生する処理残渣を再利用する場合であれば地下水汚染防止に留意して適切に行う、バイオマス熱利用や発電設備において地下水汚染の防止策を講じるなど  ☐該当なし  【国土強靱化地域計画】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐申請者または共同申請者である地方公共団体において、国土強靱化地域計画を策定されている |
| 【国の施策への取組状況】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること）   * 実施対象施設が「国土強靱化地域計画」に位置付けられている。 * 申請者または共同申請者が脱炭素先行地域に認定されている * 実施対象施設が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。 * 申請者または共同申請者が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。 * 分散型エネルギーインフラプロジェクトにおけるマスタープランに位置付けられている事業である。 * 申請者または共同申請者が福島県内の地方公共団体である。 * 実施対象施設が過疎地域自立促進特別措置法第２条に規定する過疎地域である。 * 地域防災計画等にて感染症流行時の避難所運営のあり方について、具体的に記載している。 * 申請者または共同申請者の地方公共団体実行計画において、地球温暖化対策推進法第21条第５項各号に規定する地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を全て定めたものである。   　＊国の施策への取組状況がわかる資料を添付すること |

＜１０．その他＞

|  |
| --- |
| 【財政力指数】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）  ☐事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.51未満である。  ☐事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.51以上である。  財政力指数：　（総務省　令和３年度時点）  【導入方式】  ☐PPA  ☐リース  ☐ESCO（シェアード・セイビングス方式）  ☐エネルギーサービス  ☐ESCO（ギャランティード・セイビングス方式）  ☐自己所有  ☐その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**注１　各項目の注意書き（\*の赤字部分）は削除して、提出すること**

注２　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加すること

注３　代理・代行申請は受付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること

注４　本事業の内容について、環境省が地方公共団体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。